平成１９年３月期　決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名　あすか製薬株式会社　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号　４５１４　　ＵＲＬ　http://www.aska-pharma.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山口　隆
問合せ先責任者　（役職名）法務広報部長　（氏名）小松　哲　ＴＥＬ　（０３）５４８４－８３６６

定時株主総会開催予定日　平成 19 年 6 月 28 日　　配当支払開始予定日　平成 19 年 6 月 29 日
有価証券報告書提出予定日　平成 19 年 6 月 28 日

（百万円未満切捨て）

１．19 年 3 月期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	30,301	26.6	2,019	245.4	2,075	159.7	969	105.6
18 年 3 月期	23,927	16.0	584	△35.2	799	△10.9	471	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	34．26	―	3．0	4．0	6．7
18 年 3 月期	18．65	―	1．4	1．6	2．4

(参考)　持分法投資損益　　19 年 3 月期　―　百万円　　18 年 3 月期　―　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	51,982	31,673	60．9	1,123．90
18 年 3 月期	52,090	32,129	61．7	1,127．68

(参考)　自己資本　　19 年 3 月期　31,673 百万円　　18 年 3 月期　32,129 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,361	1,294	△1,658	8,810
18 年 3 月期	△ 458	2,233	△4,574	7,812

２．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	6．00	6．00	12．00	304	64.3	0．9
19 年 3 月期	6．00	8．00	14．00	394	40.9	1．2
20 年 3 月期（予想）	7．00	7．00	14．00		27.2	

３．20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,000	1.5	930	△15.3	1,020	△7.8	510	56.5	18．10
通期	31,800	4.9	2,390	18.3	2,660	28.2	1,450	49.5	51．45

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年3月期　30,563,199株　　18年3月期　30,563,199株
②期末自己株式数　19年3月期　2,381,655株　　18年3月期　2,071,363株
(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,149	27.4	1,832	312.3	1,939	173.8	888	113.4
18年3月期	23,672	16.3	444	△45.8	708	△16.4	416	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	31. 08	―
18年3月期	16. 39	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	51,509	32,818	63. 7	1,152. 32
18年3月期	51,620	33,360	64. 6	1,158. 69

(参考)　自己資本　　19年3月期　32,818百万円　　18年3月期　33,360百万円

２．20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,950	1.6	860	△15.4	970	△7.7	480	64.4	16. 85
通期	31,700	5.1	2,260	23.3	2,570	32.5	1,400	57.5	49. 16

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の緩やかな回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては､昨年４月に業界平均 6.7%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品への資源の集中、武田薬品工業株式会社への販売の一本化、医薬営業体制の整備ならびに適正な医薬情報活動に取り組んでまいりました。その結果、平成 17 年 10 月の合併効果もあり、当連結会計年度の売上高は 303 億１百万円（前年同期比 26.6%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の節減に努めた結果、経常利益は 20 億７千５百万円（前年同期比 159.7%増）、当期純利益は９億６千９百万円（前年同期比 105.6%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症･癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、昨年７月に上市いたしましたマクロライド系抗生物質製剤「マインベース」、定量噴霧式鼻過敏症治療剤「ミリカレット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は 287 億４千万円（前年同期比 31.6%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用製剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は 10 億２千２百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが､売上高は５億３千８百万円（前年同期比 52.0%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。次期新製品のグレラン・ビット（解熱鎮痛剤、一般用医薬品）は、平成 19 年度の上市を目指します。更年期障害治療剤ＲＰＲ１０６５２２は本年２月に申請し、平成 20 年度の上市を目指します。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、フェーズⅢ試験の早期終了を目指しております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、昨年より、欧州においてフェーズⅠ試験を実施しております。またＴＺＴ－１０２７（抗がん剤、フェーズⅠ）は、本年３月に株式会社ヤクルト

本社と導出に関する基本合意書を締結し、同社が全世界において独占的に開発、販売する権利を供与しました。さらに本年３月、日本ケミカルリサーチ株式会社と同社が開発中の完全無血清遺伝子組み換え卵胞刺激ホルモン（不妊症治療剤）の導入契約を締結し、当社が全世界において開発、製造販売する権利を得ました。

当連結会計年度における設備投資額は２億６千４百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備等であります。当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

②次期の見通し

医薬品業界は、医療費抑制策の浸透により国内医薬品需要が伸び悩むなか、企業間競争のさらなる激化により経営環境はますます厳しくなることが予測されます。

次期の業績につきましては、増収増益を計画しており、売上高318億円（前年同期比4.9%増）、経常利益26億６千万円（前年同期比28.2%増）、当期純利益14億５千万円（前年同期比49.5%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ１億７百万円減少し、519億８千２百万円となりました。

流動資産は、21億２千５百万円増加し、277億６千６百万円となりました。これは主に前連結会計年度と比較して下期の売上高が増加したことにより、売掛金が増加したためであります。一方固定資産は、22億３千２百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産は増加したものの、株価下落等により投資有価証券が減少したためであります。

負債の部は、３億４千８百万円増加し、203億９百万円となりました。これは主に借入金は返済により減少いたしましたが、課税所得の増加に伴い未払法人税等が増加したためであります。

純資産の部は、316億７千３百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金は減少しております。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から0.8ポイント低下し60.9%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、借入金の返済等による減少要因もありましたが、税金等調整前当期純利益として19億５千３百万円計上したほか投資有価証券の売却による収入等により、資金残高は前連結会計年度末に比べ９億９千８百万円増加し、当連結会計年度末は88億１千万円（前年同期比12.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億6千1百万円（前年同期はマイナス）となりました。これは主に法人税等の支払額は増加したものの、税金等調整前当期純利益及び非資金項目等の合計が20億7千8百万円と前年同期を大幅に上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、12億9千4百万円（前年同期比42.0%減）となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億5千8百万円（前年同期比63.7%減）となりました。これは主に自己株式の取得が減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（%）	71.7	73.5	72.8	61.7	60.9
時価ベースの自己資本比率（%）	35.5	55.2	56.0	63.9	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.3	4.1	1.9	―	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	14.9	34.8	―	13.3

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

※1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5．18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。内部留保につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

平成18年５月１日より施行された会社法の施行後の当社の配当につきましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年２回の配当を継続し、変更いたしません。

当期の配当につきましては、期末配当金は１株当たり２円増配の８円とし、中間配当金６円と合わせて年間では14円を実施する予定です。

次期の配当につきましては、１株当たり中間配当金７円、期末配当金７円の年間14円とすることを予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

①医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験および臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万２千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

②薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

③特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

④薬事法その他の法令等規制の変化

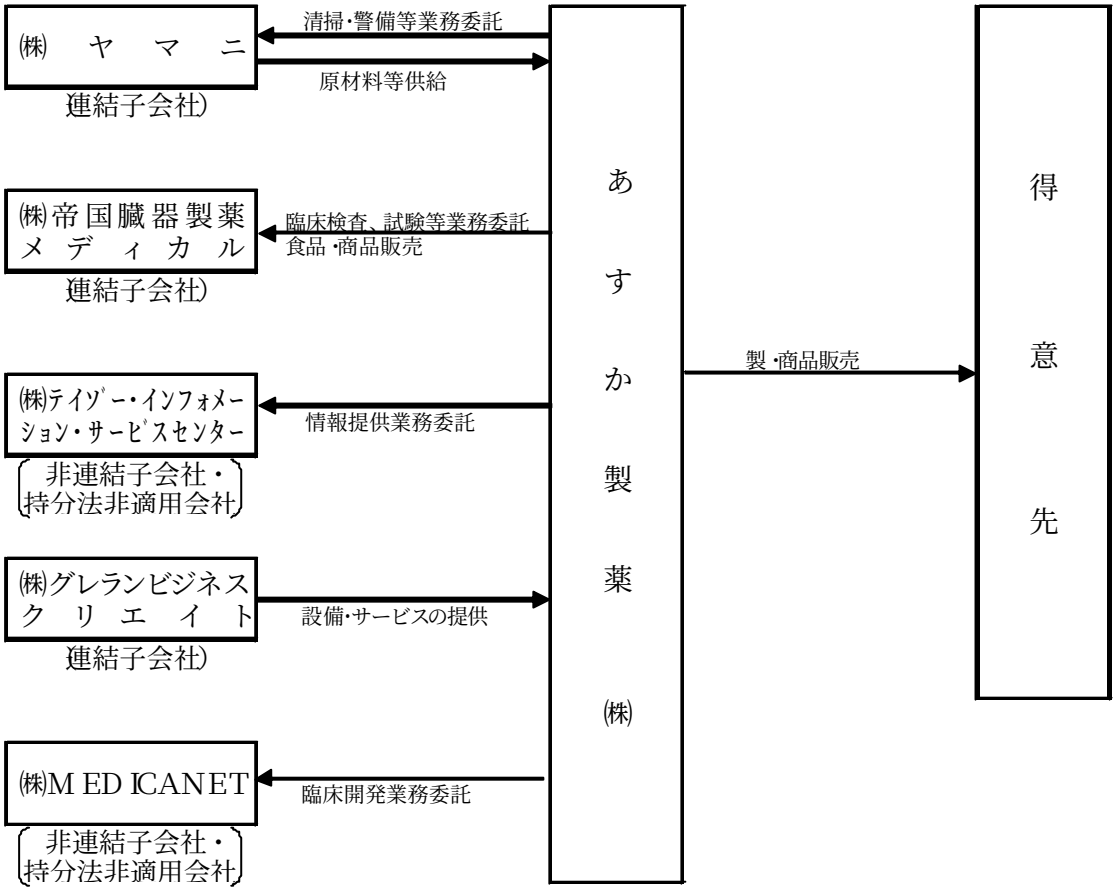
医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、あすか製薬株式会社、子会社５社、関連会社２社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次の概要図のとおりであります。



ＫＩファルマ㈱
関連会社・持分法非適用会社

(有)医学の世界社
関連会社・持分法非適用会社

ＫＩファルマ㈱、(有)医学の世界社との取引はありません。

３．経　営　方　針

(１)会社の経営の基本方針

当社は、「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」との理念に基づき、自社開発を中心とした国際的に通用する独創的な新薬の開発を積極的に推進してまいります。また、動物用医薬品・特品事業の周辺事業を通じて、社会に一層貢献するよう取り組んでまいります。

当社は、効率のよい経営を進め、生産性と競争力の向上を図り、経営ビジョンである「強い競争力のある新薬開発型製薬企業」を目指します。

(２)目標とする経営指標の達成状況

当社は、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付け、平成18年度からスタートしました中期経営計画の最終年度である平成20年度に、売上高333億円、営業利益29億円の達成を目標としております。

平成18年度は、医薬品事業を中心に売上拡大に努めるとともに、販売費および一般管理費等の節減により、売上高は303億１百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は20億１千９百万円（前年同期比245.4%増）となりました。

(３)中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の医薬品業界は、医療の標準化・包括化、医療費・薬剤費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は合併のシナジー効果を最大限に引き出すように、人事・制度・組織面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず、効果の最大化を図ってまいります。また、子会社の再編を図り、資源の有効活用を進めてまいります。

研究開発面では、合併による新薬開発品の増加に伴い、平成19年度には新たに１品目が臨床試験に入る計画となっておりますが、その確実な推進を目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。

販売面では、医薬品分野につきましては、質の高い医薬情報活動と新上市品、合併のシナジー効果、販売提携により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、当社の得意とする繁殖用薬を中心に売上高の増加を目指します。

費用面では、パイプラインの充実により研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

連結財務諸表等

（1）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 （平成18年3月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)	当連結会計年度 （平成19年3月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)	増減 金額(百万円)
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1．現金及び預金	8,052		8,810		758
2．受取手形及び売掛金	10,885		13,182		2,297
3．たな卸資産	4,595		4,353		△242
4．繰延税金資産	789		975		186
5．その他	1,317		443		△873
貸倒引当金	－		△0		△0
流動資産合計	25,640	49.2	27,766	53.4	2,125
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1．建物及び構築物	5,831		5,461		△370
2．機械装置及び運搬具	1,337		1,127		△210
3．土地	4,401		4,401		－
4．建設仮勘定	67		22		△44
5．その他	652		521		△130
有形固定資産合計	12,290		11,534		△756
(2)無形固定資産	226		175		△51
(3)投資その他の資産					
1．投資有価証券	9,232		7,169		△2,062
2．事業生保掛金	1,466		1,518		52
3．敷金	447		408		△38
4．長期性預金	300		300		－
5．繰延税金資産	1,996		2,722		725
6．その他	588		536		△51
貸倒引当金	△98		△149		△51
投資その他の資産合計	13,932		12,506		△1,425
固定資産合計	26,449	50.8	24,216	46.6	△2,232
資産合計	52,090	100.0	51,982	100.0	△107

区分	前連結会計年度 （平成18年3月31日）		当連結会計年度 （平成19年3月31日）		増　減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形及び買掛金	2,857		3,177		319
2．短期借入金	4,260		3,435		△825
3．１年以内返済予定長期借入金	461		918		456
4．未払法人税等	369		1,063		693
5．賞与引当金	1,323		1,329		5
6．役員賞与引当金	－		15		15
7．返品調整引当金	17		20		2
8．その他	1,400		1,864		463
流動負債合計	10,691	20.5	11,823	22.8	1,131
Ⅱ 固定負債					
1．長期借入金	1,241		650		△590
2．退職給付引当金	7,264		7,225		△38
3．役員退職慰労引当金	194		234		39
4．その他	568		374		△193
固定負債合計	9,269	17.8	8,486	16.3	△783
負債合計	19,960	38.3	20,309	39.1	348
（少数株主持分）					
少数株主持分	－	－	－	－	－
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,197	2.3	－	－	△1,197
Ⅱ 資本剰余金	845	1.6	－	－	△845
Ⅲ 利益剰余金	30,219	58.0	－	－	△30,219
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,801	3.5	－	－	△1,801
Ⅴ 自己株式	△1,934	△3.7	－	－	1,934
資本合計	32,129	61.7	－	－	△32,129
負債、少数株主持分及び資本合計	52,090	100.0	－	－	△52,090
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1．資本金	－	－	1,197	2.3	1,197
2．資本剰余金	－	－	846	1.6	846
3．利益剰余金	－	－	30,849	59.3	30,849
4．自己株式	－	－	△2,294	△4.4	△2,294
株主資本合計	－	－	30,598	58.8	30,598
Ⅱ 評価・換算差額等					
1．その他有価証券評価差額金	－	－	1,074	2.1	1,074
評価・換算差額等合計	－	－	1,074	2.1	1,074
純資産合計	－	－	31,673	60.9	31,673
負債純資産合計	－	－	51,982	100.0	51,982

（2）連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日) 金額(百万円)	百分比 (%)	当連結会計年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日) 金額(百万円)	百分比 (%)	増　減 金額(百万円)	増減率 (%)
Ⅰ 売上高	23,927	100.0	30,301	100.0	6,373	26.6
Ⅱ 売上原価	7,380	30.8	10,218	33.7	2,838	38.5
売上総利益	16,547	69.2	20,082	66.3	3,535	21.4
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	△0	△0.0	2	0.0	2	－
差引売上総利益	16,547	69.2	20,079	66.3	3,532	21.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	15,962	66.8	18,060	59.6	2,097	13.1
営業利益	584	2.4	2,019	6.7	1,435	245.4
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	17		19			
2．受取配当金	88		78			
3．不動産賃貸料	179		212			
4．事業生保満期差益	18		20			
5．その他	136		39			
営業外収益合計	440	1.8	371	1.2	△69	△15.8
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息	85		102			
2．たな卸資産処分損	114		76			
3．固定資産処分損	15		123			
4．その他	11		13			
営業外費用合計	226	0.9	315	1.1	89	39.3
経常利益	799	3.3	2,075	6.8	1,276	159.7
Ⅵ 特別利益						
1．投資有価証券売却益	1,782		559			
2．診断薬事業譲渡益	－		126			
3．開発費負担金受入額	260		－			
特別利益合計	2,043	8.6	685	2.3	△1,358	△66.5
Ⅶ 特別損失						
1．投資有価証券評価損	－		717			
2．たな卸資産廃棄損	275		58			
3．ゴルフ会員権評価損	2		4			
4．販売契約変更一時金	840		－			
5．合併関連費用	468		－			
6．その他	163		26			
特別損失合計	1,750	7.3	806	2.7	△944	△53.9
税金等調整前当期純利益	1,091	4.6	1,953	6.4	861	78.9
法人税、住民税及び事業税	617	2.6	1,399	4.6	782	126.7
法人税等調整額	2	0.0	△415	△1.4	△418	－
当期純利益	471	2.0	969	3.2	498	105.6

（3）連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	金額(百万円)	
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高		845
Ⅱ 資本剰余金増加高		
1．自己株式処分差益	0	0
Ⅲ 資本剰余金期末残高		845
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高		30,224
Ⅱ 利益剰余金増加高		
1．当期純利益	471	
2．合併に伴う増加高	30	502
Ⅲ 利益剰余金減少高		
1．配当金	507	507
Ⅳ 利益剰余金期末残高		30,219

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高	1,197	845	30,219	△1,934	30,328
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△170		△170
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			969		969
自己株式の取得				△363	△363
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	―	0	629	△360	269
平成19年３月31日　残高	1,197	846	30,849	△2,294	30,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高	1,801	1,801	32,129
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△170
剰余金の配当			△169
当期純利益			969
自己株式の取得			△363
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△726	△726	△726
連結会計年度中の変動額合計	△726	△726	△456
平成19年３月31日　残高	1,074	1,074	31,673

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増　減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前当期純利益	1,091	1,953	861
２．減価償却費	847	943	95
３．その他償却費	59	54	△5
４．投資有価証券評価損	―	717	717
５．役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△121	39	161
６．退職給付引当金の増減額(減少:△)	314	△38	△353
７．貸倒引当金の増減額(減少:△)	4	51	46
８．受取利息及び受取配当金	△106	△98	7
９．支払利息	85	102	17
10．有形固定資産除却損	15	123	107
11．投資有価証券売却益	△1,782	△559	1,223
12．売上債権の増減額(増加:△)	△212	△2,297	△2,084
13．たな卸資産の増減額(増加:△)	△412	△1	410
14．未払消費税等の増減額(減少:△)	△103	314	418
15．その他負債の増減額(減少:△)	533	0	△532
16．その他	△116	771	888
小　　計	97	2,078	1,980
17．利息及び配当金の受取額	107	98	△8
18．利息の支払額	△83	△102	△19
19．法人税等の支払額	△579	△711	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458	1,361	1,820
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出	△300	―	300
２．定期預金の払戻しによる収入	500	240	△260
３．有価証券の売却による収入	1,097	―	△1,097
４．有形固定資産の取得による支出	△433	△316	117
５．投資有価証券の取得による支出	△1,481	△1,030	451
６．投資有価証券の売却による収入	3,154	2,163	△991
７．事業譲渡による収入	―	223	223
８．その他	△302	15	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,233	1,294	△939

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入	9,265	9,230	△35
２．短期借入金の返済による支出	△10,515	△10,055	459
３．長期借入れによる収入	－	500	500
４．長期借入金の返済による支出	△1,245	△633	611
５．自己株式の売却･取得による純増減額(増加:△)	△1,562	△359	1,202
６．親会社による配当金の支払額	△506	△339	166
７．その他	△9	△0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,574	△1,658	2,916
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,799	998	3,797
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	10,049	7,812	△2,237
Ⅶ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	561	－	△561
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	7,812	8,810	998

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社　　３　社
連結子会社名：㈱ヤマニ、㈱帝国臓器製薬メディカル、㈱グレランビジネスクリエイト

（２）非連結子会社　　２　社
非連結子会社名：㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ

(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

（２）持分法適用の関連会社　　該当ありません。

（３）持分法を適用していない非連結子会社(㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ)及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの　　移動平均法による原価法
②たな卸資産　　総平均法による低価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　15～50年
機械装置及び運搬具　　４～７年

②無　形　固　定　資　産　　定　　額　　法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸　倒　引　当　金　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞　与　引　当　金　　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

③役 員 賞 与 引 当 金　　役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
（会計方針の変更）
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。

④返 品 調 整 引 当 金　　返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

⑤退 職 給 付 引 当 金　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役 員 退 職 慰 労 引 当 金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

（４）重要なリース取引の処理方法

連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ―ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法　　金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段　金利スワップ取引
ヘッジ対象　長期借入金

③ヘ　ッ　ジ　方　針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
④ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は、31,673百万円であります。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 (18年3月31日)	当連結会計年度 (19年3月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額	20,676 百万円	21,020 百万円
2．非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	39 百万円	40 百万円
その他(出資金)	0 百万円	－ 百万円
3．保証債務		
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証	122 百万円	103 百万円

4．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	－ 百万円	57 百万円
支払手形	－ 百万円	31 百万円

5．当社の発行済株式総数	普通株式	30,563 千株	――
6．連結会社が保有する自己株式の数	普通株式	2,071 千株	――

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 (17.4 ～ 18.3)	当連結会計年度 (18.4 ～ 19.3)
1．販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
販売促進費	1,156 百万円	1,364 百万円
給料・手当	4,017 百万円	4,643 百万円
福利厚生費	783 百万円	926 百万円
賞与引当金繰入額	799 百万円	819 百万円
退職給付引当金繰入額	488 百万円	463 百万円
旅費交通費	842 百万円	1,066 百万円
賃借料	973 百万円	1,074 百万円
研究開発費	4,394 百万円	4,895 百万円
2．一般管理費に含まれる研究開発費	4,394 百万円	4,895 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成 18 年４月１日　至平成 19 年３月 31 日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式(注) 1,2	2,071	313	2	2,381
合計	2,071	313	2	2,381

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式（当社自己株式）の売却による減少であります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	170	6	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	169	6	平成18年９月30日	平成18年12月１日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （17.4 ～ 18.3）	当連結会計年度 （18.4 ～ 19.3）
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,052 百万円	8,810 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△240 百万円	― 百万円
現金及び現金同等物	7,812 百万円	8,810 百万円

① セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも９０％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

② リース取引

前連結会計年度 (17.4 ～ 18.3)	当連結会計年度 (18.4 ～ 19.3)
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	936	448	488
その他（工具器具及び備品）	277	162	115
無形固定資産(ソフトウェア)	214	119	94
合計	1,429	730	699

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	957	444	513
その他（工具器具及び備品）	202	117	85
無形固定資産(ソフトウェア)	169	114	55
合計	1,329	675	653

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	253 百万円
1年超	445 百万円
合計	699 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	242 百万円
1年超	411 百万円
合計	653 百万円

(注) 同左

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	260 百万円
減価償却費相当額	260 百万円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278 百万円
減価償却費相当額	278 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	5 百万円
合計	8 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	2 百万円
合計	5 百万円

(減損損失について)

同左

③ 税効果会計

当連結会計年度（19年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	3,110	百万円
賞与引当金	539	百万円
投資有価証券評価損	260	百万円
未払金	186	百万円
その他	844	百万円
繰延税金資産小計	4,941	百万円
評価性引当額	△8	百万円
繰延税金資産合計	4,932	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△755	百万円
固定資産圧縮積立金	△478	百万円
その他	△0	百万円
繰延税金負債合計	△1,234	百万円
繰延税金資産の純額	3,698	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	17.0 %
住民税均等割等	1.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 %
租税特別措置法による特別控除	△9.8 %
その他	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4 %

④ 有 価 証 券

前連結会計年度(18年３月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　式	4,958	7,938	2,979
	(2) その他	424	487	63
	小　計	5,383	8,426	3,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　式	199	196	△3
	(2) その他	100	93	△7
	小　計	300	289	△10
合　計		5,683	8,715	3,032

２．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(17年４月１日～18年３月31日)

(単位　百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	1,003	989	△13
売却理由	被合併会社より引き継いだ借入金の返済に充当したため		

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(17年４月１日～18年３月31日)

(単位　百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,716	1,844	－

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位　百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	369
非上場外国債券	102

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位　百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	１０年超
１．債券				
(1)その他	－	－	－	102
２．その他	－	5	－	－
合　計	－	5	－	102

当連結会計年度(19年3月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　　式	3,825	5,616	1,790
	(2)その他	407	478	70
	小　　計	4,232	6,094	1,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　　式	543	500	△42
	(2)その他	100	91	△9
	小　　計	643	591	△51
合　　計		4,876	6,686	1,809

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(18年4月1日～19年3月31日)

(単位　百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,709	559	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位　百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	437

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位　百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	－	5	0	－

⑤デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日　至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金融機関との間の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とする取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

（ヘッジ会計の方法）

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

（ヘッジ手段とヘッジ対象）

ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…長期借入金

（ヘッジ方針）

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

（ヘッジの有効性評価の方法）

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の下落によるリスクを有しております。
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

２．取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

⑥ 退 職 給 付 関 係

1．採用している退職給付制度の概要

提 出 会 社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。

連 結 子 会 社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (18年3月31日)	当連結会計年度 (19年3月31日)
イ．退 職 給 付 債 務	△9,607 百万円	△9,431 百万円
ロ．年 金 資 産	2,192 百万円	1,702 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,415 百万円	△7,729 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円	－ 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	74 百万円	442 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の増額)	76 百万円	61 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△7,264 百万円	△7,225 百万円
チ．前 払 年 金 費 用	－ 百万円	－ 百万円
リ．退 職 給 付 引 当 金(ト－チ)	△7,264 百万円	△7,225 百万円

前連結会計年度 (18年3月31日)	当連結会計年度 (19年3月31日)
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同 左

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (17.4 ～ 18.3)	当連結会計年度 (18.4 ～ 19.3)
イ．勤 務 費 用	473 百万円	524 百万円
ロ．利 息 費 用	213 百万円	191 百万円
ハ．期 待 運 用 収 益	－ 百万円	－ 百万円
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15 百万円	15 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	146 百万円	81 百万円
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	248 百万円	289 百万円
チ．退 職 給 付 費 用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,097 百万円	1,101 百万円

前連結会計年度 (18年3月31日)	当連結会計年度 (19年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	(注) 同 左

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (18年3月31日)	当連結会計年度 (19年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	２．０％	２．０％
ハ．期待運用収益率	－	－
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	１０年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	１０年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項

提出会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおりの数値に基づき年金資産額を算出しております。

	前連結会計年度 (18年3月31日)	当連結会計年度 (19年3月31日)
年金資産の額の計算基準	掛金拠出割合	同左
年金資産の額	6,933百万円	7,209百万円

⑦ １株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,127.68　円 １株当たり当期純利益　18.65　円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,123.90　円 １株当たり当期純利益　34.26　円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	471	969
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
（うち利益処分による取締役賞与金）	（―）	（―）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	471	969
期中平均株式数（千株）	25,286	28,302

⑧重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

（1）生 産 実 績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円）	22,305	107.9
一般用医薬品（百万円）	175	101.6
動物用医薬品（百万円）	885	93.4
その他（百万円）	34	89.7
計（百万円）	23,401	107.2

（注）金額は仕切価格によっております。

（2）商品仕入実績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円）	3,107	176.7
動物用医薬品（百万円）	196	133.7
医療用具（百万円）	78	197.5
その他（百万円）	154	32.0
計（百万円）	3,537	145.7

（注）金額は仕入価格によっております。

（3）受 注 状 況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

（4）販 売 実 績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	前 年 同 期 比 (%)
医療用医薬品（百万円）	28,580	131.8
一般用医薬品（百万円）	159	101.6
動物用医薬品（百万円）	1,022	106.4
医療用具（百万円）	66	85.7
その他（百万円）	471	45.1
計（百万円）	30,301	126.6

(注) 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相　手　先	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	
	金額(百万円)	割　合(%)	金額(百万円)	割　合(%)
武田薬品工業㈱	18,202	76.1	25,807	85.2
大日本住友製薬㈱	2,499	10.4	―	―

(注) 大日本住友製薬㈱と締結していた販売契約については、前連結会計年度末に契約を終了いたしました。

個別財務諸表等

（1）貸借対照表

区分	前事業年度（平成18年3月31日）		当事業年度（平成19年3月31日）		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1．現金及び預金	7,707		8,434		727
2．受取手形	188		233		45
3．売掛金	10,665		12,919		2,253
4．製品及び商品	1,996		1,888		△108
5．半製品及び仕掛品	1,856		1,792		△63
6．原材料及び貯蔵品	784		710		△74
7．未収入金	1,045		297		△747
8．繰延税金資産	770		958		187
9．その他	325		179		△145
流動資産合計	25,340	49.1	27,415	53.2	2,074
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1．建物	5,471		5,123		△347
2．構築物	260		240		△19
3．機械及び装置	1,326		1,118		△208
4．車両及び運搬具	10		8		△1
5．工具器具及び備品	649		519		△129
6．土地	4,275		4,275		－
7．建設仮勘定	67		22		△44
有形固定資産合計	12,060		11,309		△750
(2)無形固定資産	306		255		△51
(3)投資その他の資産					
1．投資有価証券	9,171		7,129		△2,042
2．関係会社株式	497		498		0
3．関係会社長期貸付金	400		440		40
4．事業生保掛金	1,466		1,518		52
5．敷金	447		408		△38
6．繰延税金資産	1,260		1,986		725
7．その他	766		695		△70
貸倒引当金	△98		△149		△51
投資その他の資産合計	13,912		12,528		△1,383
固定資産合計	26,279	50.9	24,093	46.8	△2,185
資産合計	51,620	100.0	51,509	100.0	△111

区分	前事業年度（平成18年3月31日）		当事業年度（平成19年3月31日）		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形	1,668		2,025		357
2．買掛金	1,195		1,151		△43
3．短期借入金	3,510		3,215		△295
4．1年以内返済予定長期借入金	408		256		△151
5．未払金	887		824		△63
6．未払法人税等	327		1,033		706
7．未払消費税等	－		317		317
8．賞与引当金	1,304		1,313		8
9．役員賞与引当金	－		15		15
10．返品調整引当金	17		20		2
11．その他	517		722		204
流動負債合計	9,836	19.1	10,894	21.2	1,057
Ⅱ 固定負債					
1．長期借入金	529		123		△406
2．退職給付引当金	7,257		7,217		△39
3．役員退職慰労引当金	194		234		39
4．その他	441		220		△220
固定負債合計	8,423	16.3	7,796	15.1	△627
負債合計	18,259	35.4	18,690	36.3	430
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,197	2.3	－	－	△1,197
Ⅱ 資本剰余金					
(1)資本準備金	844		－		△844
(2)その他資本剰余金	0		－		△0
資本剰余金合計	845	1.6	－	－	△845
Ⅲ 利益剰余金					
(1)利益準備金	354		－		△354
(2)任意積立金					
1．固定資産圧縮積立金	689		－		△689
2．別途積立金	27,794		－		△27,794
(3)当期未処分利益	2,299		－		△2,299
利益剰余金合計	31,138	60.3	－	－	△31,138
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,801	3.5	－	－	△1,801
Ⅴ 自己株式	△1,622	△3.1	－	－	1,622
資本合計	33,360	64.6	－	－	△33,360
負債、資本合計	51,620	100.0	－	－	△51,620

	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
(1)資本金	－	－	1,197	2.3	1,197
(2)資本剰余金					
1．資本準備金	－		844		844
2．その他資本剰余金	－		1		1
資本剰余金合計	－	－	846	1.6	846
(3)利益剰余金					
1．利益準備金	－		354		354
2．その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	－		689		689
別途積立金	－		28,794		28,794
繰越利益剰余金	－		1,845		1,845
利益剰余金合計	－	－	31,683	61.5	31,683
(4)自己株式	－	－	△1,983	△3.8	△1,983
株主資本合計	－	－	31,743	61.6	31,743
Ⅱ 評価・換算差額等					
(1)その他有価証券評価差額金	－	－	1,074	2.1	1,074
評価・換算差額等合計	－	－	1,074	2.1	1,074
純資産合計	－	－	32,818	63.7	32,818
負債純資産合計	－	－	51,509	100.0	51,509

（2）損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額(百万円)	百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額(百万円)	百分比 (%)	増減 金額(百万円)	増減率 (%)
Ⅰ 売上高	23,672	100.0	30,149	100.0	6,476	27.4
Ⅱ 売上原価	7,307	30.9	10,277	34.1	2,969	40.6
売上総利益	16,364	69.1	19,871	65.9	3,507	21.4
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	△0	△0.0	2	0.0	2	－
差引売上総利益	16,364	69.1	19,869	65.9	3,504	21.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	15,920	67.2	18,036	59.8	2,116	13.3
営業利益	444	1.9	1,832	6.1	1,388	312.3
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	7		22			
2．有価証券利息	12		2			
3．受取配当金	88		79			
4．不動産賃貸料	209		223			
5．事業生保満期差益	18		20			
6．その他	135		40			
営業外収益合計	472	2.0	390	1.2	△82	△17.4
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息	68		70			
2．たな卸資産処分損	112		76			
3．固定資産処分損	15		123			
4．その他	11		13			
営業外費用合計	208	0.9	283	0.9	75	36.1
経常利益	708	3.0	1,939	6.4	1,230	173.8
Ⅵ 特別利益						
1．投資有価証券売却益	1,782		559			
2．診断薬事業譲渡益	－		126			
3．開発費負担金受入額	260		－			
特別利益合計	2,043	8.6	685	2.3	△1,358	△66.5
Ⅶ 特別損失						
1．投資有価証券評価損	－		717			
2．たな卸資産廃棄損	275		58			
3．ゴルフ会員権評価損	2		4			
4．販売契約変更一時金	840		－			
5．合併関連費用	469		－			
6．その他	163		26			
特別損失合計	1,750	7.4	806	2.7	△944	△53.9
税引前当期純利益	1,001	4.2	1,817	6.0	816	81.6
法人税、住民税及び事業税	574	2.4	1,346	4.5	772	134.5
法人税等調整額	10	0.0	△417	△1.4	△427	－
当期純利益	416	1.8	888	2.9	472	113.4
前期繰越利益	1,036		－			
合併による未処分利益受入額	979		－			
中間配当額	133		－			
当期未処分利益	2,299		－			

（3）利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 （平成18年３月期）	
区分	注記記号	金額（百万円）	
Ⅰ 当期未処分利益			2,299
Ⅱ 利益処分額			
1．配当金		172	
2．任意積立金			
（1）別途積立金		1,000	1,172
Ⅲ 次期繰越利益			1,127

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日 残高	1,197	844	0	354	689	27,794	2,299	△1,622	31,559
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）						1,000	△1,000		―
剰余金の配当(注)							△172		△172
剰余金の配当							△170		△170
当期純利益							888		888
自己株式の取得								△363	△363
自己株式の処分			0					1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	―	―	0	―	―	1,000	△454	△361	184
平成19年３月31日 残高	1,197	844	1	354	689	28,794	1,845	△1,983	31,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日 残高	1,801	1,801	33,360
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			―
剰余金の配当(注)			△172
剰余金の配当			△170
当期純利益			888
自己株式の取得			△363
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△726	△726	△726
事業年度中の変動額合計	△726	△726	△541
平成19年３月31日 残高	1,074	1,074	32,818

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

（２）たな卸資産　商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
総平均法による低価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（ 建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～ 50年
機械及び装置	４～ ７年

（２）無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

（３）役員賞与引当金　役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
（会計方針の変更）
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。

（４）返品調整引当金　返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

（５）退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（６）役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。

４．リース取引の処理方法　　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法　　金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段　金利スワップ取引
ヘッジ対象　長期借入金

（３）ヘッジ方針　　借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法　　金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,818百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (18年3月31日)	当事業年度 (19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額		20,666百万円	21,005 百万円
2.授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数	普通株式	60,000千株	―――
発行済株式総数	普通株式	30,563千株	―――
3.自己株式			
当社が保有する自己株式の数	普通株式	1,771千株	―――
4.保証債務			
関係会社等の金融機関借入金に対する債務保証		1,387百万円	1,293 百万円

5.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	－百万円	57 百万円
支払手形	－百万円	31 百万円

6.当期中の発行済株式数の増加内容

合併に伴う新株の発行	6,605千株	―――

(損益計算書関係)

	前事業年度 (17.4～18.3)	当事業年度 (18.4～19.3)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売促進費	1,156百万円	1,364 百万円
給料・手当	3,962百万円	4,591 百万円
福利厚生費	774百万円	917 百万円
賞与引当金繰入額	793百万円	815 百万円
退職給付引当金繰入額	488百万円	463 百万円
旅費交通費	836百万円	1,060 百万円
賃借料	976百万円	1,083 百万円
研究開発費	4,452百万円	4,965 百万円
一般管理費に含まれる研究開発費	4,452百万円	4,965 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日　至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1,2	1,771	313	1	2,082
合計	1,771	313	1	2,082

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

① リース取引

前事業年度
(17.4 ～ 18.3)

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械及び装置	64	18	45
車両及び運搬具	872	429	443
工具器具及び備品	277	162	115
無形固定資産(ソフトウェア)	214	119	94
合計	1,429	730	699

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	253 百万円
1年超	445 百万円
合計	699 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	260 百万円
減価償却費相当額	260 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	5 百万円
合計	8 百万円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
(18.4 ～ 19.3)

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械及び装置	64	25	38
車両及び運搬具	893	418	474
工具器具及び備品	202	117	85
無形固定資産(ソフトウェア)	169	114	55
合計	1,329	675	653

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	242 百万円
1年超	411 百万円
合計	653 百万円

(注) 同左

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278 百万円
減価償却費相当額	278 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3 百万円
1年超	2 百万円
合計	5 百万円

(減損損失について)
同左

②有価証券

前事業年度(18年3月31日)及び当事業年度（19年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

③税効果会計

当事業年度 （ 19年3月31日 ）	

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	3,108	百万円
賞与引当金	533	百万円
投資有価証券評価損	260	百万円
未払金	185	百万円
その他	792	百万円
繰延税金資産合計	4,880	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△755	百万円
現物出資差益	△707	百万円
固定資産圧縮積立金	△471	百万円
繰延税金負債合計	△1,935	百万円
繰延税金資産の純額	2,945	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	18.3 %
住民税均等割等	1.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 %
租税特別措置法による特別控除	△10.5 %
その他	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1 %

④ １株当たり情報

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,158.69　円	１株当たり純資産額　1,152.32　円
１株当たり当期純利益　16.39　円	１株当たり当期純利益　31.08　円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	416	888
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
（うち利益処分による取締役賞与金）	(―)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	416	888
期中平均株式数（千株）	25,425	28,602

⑤重要な後発事象

該当事項はありません。

臨 床 開 発 状 況

（平成19年5月現在）

平成19年5月15日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区　分	品　名 （開発番号）	物 質 名 （一 般 名）	領域・効能	備　考
申請中	(RPR106522)	エストラジオール酢酸ノルエチステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社との共同開発
Phase Ⅲ	(BNP7787)	ディメスナ	抗悪性腫瘍剤（タキソイド系及びプラチナ系）投与に伴う神経障害の発現抑制	BioNumerik社(米国)からの導入
Phase Ⅰ	(TZT-1027)	ソブリドチン	悪性腫瘍	ヤクルト本社へ導出
Phase Ⅰ	(GPD-1116)	PDE4阻害剤	気管支喘息及び慢性閉塞性肺疾患	